

日本共産党青森市議団 青森市政だより

〒030-0822

青森市中央1-22-5 市役所日本共産党控室

Tel&Fax 017-722-8904

メール: kyousant@grace.ocn.ne.jp



@kyousant

村川みどり
市議団代表天内しんや
市議団幹事長万徳なお子
市議赤平ゆうと
市議そうま純子
市議山田ちさと
市議

・子どもの国保税ゼロ ・子ども医療費無料化拡充 市議会3月議会で日本共産党が条例提案

2月21日から3月24日までおこなわれた市議会3月議会で、日本共産党青森市議団は18歳までの子どもにかかる国保税均等割額を免除するための条例と、子どもの医療費無料化を18歳まで拡充するための条例を議員提出議案として提案しました。

子育て支援強化に向けた2つの条例案について、村川市議は3月2日の本会議冒頭に、提案理由説明をおこないました。提案理由説明では、18歳までの国保税均等割額免除について「国保税均等割額は、子どもの数に応じて加算される仕組みとなっており、子育て支援に逆行した制度」と指摘。子ども医療費無料化の拡充については「県内で18歳まで医療費を無料にしている自治体は(2023年度から始める自治体も含めて)40自治体中、通院で26自治体、入院で27自治体と、半数以上の自治体が18歳まで医療費無料化を実施しており、県内10市中、青森市以外すべての市で18歳まで医療費助成を実施または実施予定」と紹介。「子育ての負担を軽減し、子どもを産み育てやすい青森市にするために提案する」と賛同を呼びかけました。24日の議会閉会日には、赤平市議が条例案について賛成討論をおこない、「2つの提案を実施するためには、約1億5千万円必要だが、令和3年度決算では不用額として44億円計上されている。学校給食費の無償化を実現できたのだから、予算を精査すればできるはず」と強調。「市の考えは『国でやるべきだ』とのことだが、自治体として独自に実施することこそが国を動かす力になる」と訴えました。条例案は、その後の採決で賛成少数で否決されました。(4面参照)



↑ 提案理由説明をおこなう村川市議

記者会見の場で市長が異常な共産党攻撃

小野寺市長は2022年10月の定例記者会見の中で日本共産党市議団(当時候補者も含む)がおこなった、学校を訪問しての要望の聞き取りや、政策資料を使った政治活動について「公職選挙法違反の疑いがある」と述べ、市ホームページ上に訪問内容を記載した資料を掲載しました。市長の異常な党攻撃に対して、村川市議は一般質問で「許されないことだ」と指摘。(2面参照) 市民からも「おかしい」という声

が上がり、3月議会には「市長記者会見にて配布された資料の訂正等に関する請願」と「青森市ホームページガイドライン等の制定を求める請願」が提出され、それぞれ赤平市議と万徳議員が議会閉会日に「採択すべき」という立場から討論をおこない、「市民からも議員からも間違いを指摘されても訂正しないのはおかしい」と訴えました。(採決の結果は4面参照)

12月議会の日本共産党市議団の質問

一般質問の質問事項 (2月28日)



村川みどり

- ・市長の政治市政について
- 市長の定例記者会見とその後の対応について
- ・教育について ・雪対策について
- ・多重債務者対策について

◆ 市長の異常な党攻撃は許さない

昨年10月11日、小野寺市長は、自身の定例記者会見の場を使って、日本共産党の正当な政治活動に対し、異常な形で攻撃を加えました。

村川市議は、「政党や政治団体は、代表の名前や顔写真、政策の入った資料を用いて政治活動をするのは当然のこと。日本共産党だけを攻撃し、記者会見の場を使って『公職選挙法違反の疑い』と発表することは、断じて許されない。」と指摘。

しかも、小野寺市長が記者会見の場で記者に配付した、違法性があるとした資料（市教委が警察に提出したもの）に10数箇所以上の間違いがあり、うその情報を市のホームページに掲載し続け、市民や議員からの訂正を求める声に応えようとしません。村川市議は、山谷選挙管理委員会事務局長に対し、「ウソの情報を青森署に情報提供したことに対し、市教委に修正を求めたのか。」と質問しました。山谷事務局長は「市民からの指摘を受け、修正を求めてきた」と答弁。村川市議は、「市教委による不十分な恣意的記述が散見する資料を使い、市長という立場の人物が、公式な場を使って特定の政党を攻撃することは、党利党略的だ。市長によって傷つけられた青森の民主主義を取り戻し、回復させなければならない」と訴えました。

一般質問の質問事項 (3月3日)



山田ちさと

- ・マイナンバーカードについて
- ・福祉館について
- ・不登校対策について



◆ 福祉館の建替は複合化ではなく現在地で

現在、市は福祉館の建て替えについて、場所によっては複合化することも含めて、計画を進めています。

山田市議は、昨年度、複合化したうえで建て替える予定だった佃福祉館の建て替えについて、これまでの経緯と今後のスケジュールについて質問しました。

答弁に立った福井直文福祉部長は、「佃福祉館（佃1丁目）は御園町集会所（花園2丁目）と複合化し、御園町児童遊園に建て替える計画であることを、2021年度から佃福祉館周辺、御園町集会所周辺地区に関係する町会長、地域の代表に計6回説明してきたが、2022年5月に開催した地域住民説明会の中で、改築スケジュール・イメージについて様々な意見が出され、再度検討する事となった」と述べました。山田市議は、児童遊園は子どもたちの大事な居場所であった事、冬場は住民の方々の雪捨て場であった事、町会を超えてまで児童遊園をつぶし建て替える事への反対の声を紹介し、「計画前の地域住民の意見集約が不十分だった」と指摘。「地域福祉の拠点である福祉館は、複合化するのではなく、本来住み慣れた地域である、それぞれの場所に建て替えられるべきだ」と訴えました。

一般質問の質問事項 (3月2日)



そうま純子

- ・教育行政について ・高齢者福祉について
- ・性的マイノリティについて

◆ 特別支援学級の子どもたち一人一人に充実した支援を

小学校、中学校に設置されている特別支援学級は年々増加しています。2022年度、市内小学校の特別支援学級数は113学級、中学校は48学級で、一校に2～3学級設置されている状況です。半面、担任の特別支援学校教諭免許状保有率は20%台で、経験者を配置しているとはいえ、免許のない先生が子供たちを担当している状況が長く続いています。せっかく、支援学級に入ったのに専門的な支援が受け入れられないという憤りの声は、今に始まったこと



ではない中で、相馬議員は「教員の多忙化が叫ばれている中、特別支援学校との人事交流の活性化が有効な打開策だ」と訴えました。これに対し工藤裕司教育長も「県教育委員会と連携して取り組んでいく」と答弁しました。支援学級の子どもたちの支援の在り方を専門性のある同僚から学び、深めていくことは、小学校、中学校における特別支援教育の土台を作る営みへととなります。一人一人の子どもたちに充実した支援、そして、支援が必要な児童生徒が8%いるといわれている通常学級の子どもたちに適切な支援へ向けて、今後も本市と県との人事交流を注視していきます。



一般質問の質問事項 (3月6日)

- ・青森操車場跡地について
- ・成人期の発達障害について ・雪対策について
- ・林業について ・教育環境について

万徳なお子

◆ アリーナ建設 膨大に膨らむ関係費

日本共産党市議団は、寄付金 20 億円を大きく超える青森操車場跡地へのアリーナ建設計画には当初から反対し、計画の中止を求めると同時に、計画の詳細を市民に知らせるため、浸水対策や渋滞対策や維持管理などを議会に取り上げてきました。

万徳市議は「青森市総合体育館の維持管理費 15 年間で 29 億円は現在の市民体育館の約 4 倍となる」「防災上の問題が残されている」と指摘したうえで、「青森操車場跡地への青森駅、新青森駅及び青森空港からのアクセスや、道路整備計画はいまの計画で終了となるか」と確認しました。清水明彦都市整備部長は、「新たな整備は考えていない。アクセス道路は大型バスのすれ違いは可能であり、冬期間の除排雪に努める」と答弁しました。しかし、大規模なイベントが開催された際には、渋滞も予想されます。万徳議員は「渋滞のシミュレーションを実施して近隣住民に説明すべき」と求めましたが、清水都市整備部長は「通常の交通量で道路整備を計画した」と答弁するにとどまりました。小野寺晃彦市長が 7 年間の実績の一つに操車場跡地の体育館をあげていますが、莫大な指定管理料や防災、渋滞対策などに触れないのは無責任です。



一般質問の質問事項 (3月6日)

- ・岡田橋について ・津軽新城駅について
- ・空き家対策について
- ・(仮称) みちのく風力発電事業について

赤平ゆうと

◆ みちのく風力発電事業に対して青森市が反対を表明 反対するからには八甲田を守る規制づくりを

八甲田への巨大風力発電計画―「みちのく風力発電事業」について、不安の声が広がっています。赤平市議は3月議会一般質問で「『(仮称) みちのく風力発電事業の中止を求める請願』が12月議会で全会一致で採択されたことを受けて、市としてどう対応するのか」と質問。高村功輝環境部長は「事業区域の見直しが報道されているが事業の抜本的見直しとは言えず、市民からの理解を得るのは難しい」とし、「請願が全会一致で採択されたことと、事業者側から事業に対し誠意ある対応が早期に示されていないことを踏まえ、本市として反対の立場で対応する」と答えました。赤平市議は「これまで市長は『中立』と言っていたので、政治的判断のもとに方



一般質問の質問事項 (3月7日)

- ・農業政策について ・地域医療について
- ・学校給食について
- ・浪岡地区の教育環境について

天内しんや

◆ 病院統合 市民の意見をしっかりと聞くべき

県立中央病院と青森市民病院の統合について、青森県と青森市の関係部局で構成する、「共同経営・統合新病院整備調整会議」を経て、基本的事項(案)が取りまとめられました。今後、共同経営・統合新病院の基本構想・計画策定に向けて取り組んでいる状況です。天内市議は一般質問で「病院の統合について、市民から聞かれてから説明をするのではなく、市側から広く意見を聴くプロセスが大事なのではないかと訴えました。これに対し、岸田耕司市民病院事務局長は「市議会議員及び県議会議員の皆様、関連予算の御議決を頂いているので、理解が得られているものと認識している」と答えました。

天内市議は「『あり方検討協議会』が提出した提言だけを重要視して、統合新病院を決断したことは、意思決定のプロセスとして、正しいと言えるのか疑問が残る」「市民に本当に利用してもらいたいのであれば、行政側から分け隔てなく声を聴いていくという姿勢が必要だ」と強調。「統合病院が整備されると、今より急性期病床が削減されたうえに、早期に退院を迫られることになる。そうした患者の受け皿となる、市内の医療機関等の意見もよく聴くべきだ」と訴えました。

針転換をしたはずだ」とし、市長に対して「『事業の抜本的見直しとは言えない』とは具体的にどういうことか」「『誠意ある対応が早期に示されていない』とは具体的に何を指すのか」など、繰り返し迫りましたが、最後まで答弁には立ちませんでした。赤平市議は「反対を表明したからといって事業が止まるわけではない」「反対表明をしたからには、少なくとも八甲田には、開発をしてはいけないというような規制をつくるべきだ」と訴えました。

◆ 農作物をニホンザルから守れ

ニホンザルによる農作物被害が拡大する中、赤平市議が2020年9月の決算委員会で要望していた、国の交付金を活用した鳥獣対策強化事業が、新年度から実施されることとなりました。赤平市議は3月16日の予算委員会で内容について質疑し、「ニホンザルの被害防止のためには、捕獲も大事だが、追い払いの強化も必要だ」とし、「モンキーダッグの活用なども研究してほしい」と求めました。

市民要求実現を目指して 市議団が重点要望を申し入れ

2月10日、日本共産党青森市議団は青森市に対して、192項目の「重点要望」を提出しました。要望項目は、これまで継続して要望している項目に加えて「新型コロナが感染症法上の5類に引き下げられた場合でも、医療や検査をこれまで通り公費負担でおこない、市民負担が発生しないようにすること」「除排雪のパトロール体制を強化し、除雪状況の公表を正確に反映させることと、大雪時には除排雪の指令に偏りが出ないようにすること」「農家に対して、価格高騰する肥料代の支援制度を創設すること」など、新たに22項目の要望を追加し、提出しました。



「重点要望」を提出する日本共産党市議団（2月10日）

令和5年度一般会計予算 市民生活を守るための対策が不十分

3月24日の議会閉会日、令和5年度一般会計予算案の採決がおこなわれ、賛成多数で可決しました。（審査結果は下記を参照）採決の前におこなわれた討論の中で、天内市議は「今回の新年度予算案は『骨格予算※』ということだが、物価高騰で市民生活がひっ迫している中で、緊急の対策が必要だが、盛り込まれていない」「農家が米価下落に苦しんでいることに加えて、肥料代がかつてないほど高騰していることに対する支援が必要」「市営住宅の修繕が追いついておらず、予算配分が不十分」などと指摘。「市民生活を守るための強化が必要だ」と訴えました。

※ 骨格予算…市長選挙などの実施が予想されるため、政策的な判断が必要な予算の計上を除いた必要最小限度の予算。

安保3文書および敵基地攻撃能力撤回 を求める意見書案提出

2022年12月、政府は「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の「安保3文書」を閣議決定し、「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有を明記しました。日本共産党市議団は、3月議会に「安全保障3文書及び敵基地攻撃能力の保有の撤回を求める意見書」を提出し、山田市議が賛成討論をおこないました。討論の中で、山田市議は「安全保障は、国民の平和と安全を守ることが基本だが、安保3文書の内容は真逆」「青森県の海上自衛隊大湊基地に大規模なスタンドオフミサイルの弾薬庫の整備が計画されているが、敵基地攻撃が発動されたら大規模な報復攻撃がもたらされて大変な被害をもたらす」とし、撤回を求める意見書への賛同を求めました。

請願・意見書等に対する各会派の態度

請願・意見書等	議決結果	共産	令和	自民	市民ク	公明	無所属
令和5年度一般会計予算	可決	×	△	○	○	○	○
青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について（議員提出議案） ※18歳までの国保税均等割額を免除するための条例提案	否決	○	×	×	×	×	△
青森市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について（議員提出議案） ※子ども医療費助成制度を中学校卒業までから18歳まで引き上げるための条例提案	否決	○	△	×	×	×	△
市長記者会見にて配布された資料の訂正等に関する請願	不採択	○	△	×	×	×	○
青森市ホームページガイドライン等の制定を求める請願	不採択	○	△	×	×	×	○
安全保障3文書及び敵基地攻撃能力の保有の撤回を求める意見書	否決	○	△	×	×	×	○
再審法改正を求める意見書	否決	○	×	×	○	×	○
消費税率を5%以下に引き下げを求める意見書	否決	○	×	×	×	×	△

※ 共産→共産党 令和→あおもり令和の会 自民→自民クラブ 市民ク→市民クラブ 公明→公明党
○→賛成 △→一部議員が賛成 ×→反対